

2022年8月10日
第一生命保険株式会社

2022年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2022年度第1四半期
（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目 次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,140	15,044	99.4
個 人 年 金 保 険	5,386	5,376	99.8
合 計	20,527	20,420	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,088	7,082	99.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	170	120	70.5
個 人 年 金 保 険	28	17	63.8
合 計	198	138	69.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	133	85	63.9

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個 人 保 険	21,642	776,419	21,883	101.1	762,684	98.2
個 人 年 金 保 険	2,103	108,339	2,097	99.7	107,653	99.4
個人保険＋個人年金	23,746	884,759	23,980	101.0	870,337	98.4
団 体 保 険	-	500,435	-	-	498,622	99.6
団 体 年 金 保 険	-	61,699	-	-	61,183	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第1四半期累計期間				2022年度第1四半期累計期間					
	件数	金 額			件数	前年同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加	前年同期比	
個 人 保 険	1,007	△ 784	3,654	△ 4,439	809	80.3	△ 476	3,223	△ 3,700	-
個 人 年 金 保 険	24	768	777	△ 9	13	54.9	454	463	△ 8	59.2
個人保険＋個人年金	1,031	△ 16	4,432	△ 4,449	822	79.7	△ 22	3,686	△ 3,708	-
団 体 保 険	-	643	643	-	-	-	258	258	-	40.1
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	0	0	-	107.2

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	906,362	2.4	653,261	1.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	239,896	0.6	236,936	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	12,164	0.0	6,369	0.0
有 価 証 券	31,697,684	84.6	30,751,737	84.8
公 社 債	17,402,782	46.5	17,462,474	48.1
株 式	3,292,713	8.8	3,082,666	8.5
外 国 証 券	10,143,485	27.1	9,436,984	26.0
公 社 債	8,620,159	23.0	7,904,496	21.8
株 式 等	1,523,325	4.1	1,532,488	4.2
そ の 他 の 証 券	858,702	2.3	769,611	2.1
貸 付 金	2,569,190	6.9	2,571,794	7.1
保 険 約 款 貸 付	269,504	0.7	264,573	0.7
一 般 貸 付	2,299,685	6.1	2,307,221	6.4
不 動 産	1,120,673	3.0	1,178,282	3.2
う ち 投 資 用 不 動 産	829,952	2.2	897,646	2.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	100,865	0.3
そ の 他	922,873	2.5	787,042	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,501	△ 0.0	△ 6,477	△ 0.0
合 計	37,462,344	100.0	36,279,812	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	9,520,911	25.4	8,595,043	23.7

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2021年度末	満期保有目的の債券	47,522	48,407	884	-
	公 社 債	47,522	48,407	884	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566	303,554
	公 社 債	14,188,057	15,668,980	1,480,923	303,540
	外 国 公 社 債	69,602	70,244	642	13
	子会社・関連会社株式	343	608	265	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,107,743	17,018,258	2,910,514	308,049
	公 社 債	2,844,743	3,167,202	322,459	11,928
	株 式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	34,925
	外 国 証 券	9,107,577	9,698,712	591,135	252,784
	公 社 債	8,172,426	8,550,557	378,131	220,461
	株 式 等	935,151	1,148,155	213,004	32,322
	そ の 他 の 証 券	549,207	579,453	30,246	7,468
	買 入 金 銭 債 権	235,206	239,896	4,689	939
	譲 渡 性 預 金	83,000	82,997	△ 2	2
	合 計	28,413,268	32,806,500	4,393,231	611,603
	公 社 債	17,080,323	18,884,591	1,804,268	315,469
	株 式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	34,925
	外 国 証 券	9,177,522	9,769,566	592,043	252,798
2022年度第1四半期会計期間末	公 社 債	8,242,028	8,620,802	378,774	220,475
	株 式 等	935,494	1,148,763	213,269	32,322
	そ の 他 の 証 券	549,207	579,453	30,246	7,468
	買 入 金 銭 債 権	235,206	239,896	4,689	939
	譲 渡 性 預 金	83,000	82,997	△ 2	2
	満期保有目的の債券	47,598	48,321	723	-
	公 社 債	47,598	48,321	723	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	14,355,938	15,196,136	840,197	670,340
	公 社 債	14,286,336	15,126,243	839,907	670,225
	外 国 公 社 債	69,601	69,892	290	115
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	13,805,914	15,930,195	2,124,281	534,016
	公 社 債	2,850,846	3,128,538	277,691	17,014
	株 式	1,265,682	3,038,607	1,772,925	37,741
	外 国 証 券	8,876,572	8,930,831	54,258	465,218
	公 社 債	7,904,232	7,834,894	△ 69,338	413,838
	株 式 等	972,339	1,095,936	123,597	51,379
	そ の 他 の 証 券	503,187	519,281	16,094	11,823
	買 入 金 銭 債 権	233,624	236,936	3,312	2,218
	譲 渡 性 預 金	76,000	75,998	△ 1	1
	合 計	28,209,451	31,174,653	2,965,201	1,204,357
	公 社 債	17,184,782	18,303,104	1,118,322	687,239
	株 式	1,265,682	3,038,607	1,772,925	37,741
	外 国 証 券	8,946,174	9,000,723	54,549	465,334
	公 社 債	7,973,834	7,904,787	△ 69,047	413,954
	株 式 等	972,339	1,095,936	123,597	51,379
	そ の 他 の 証 券	503,187	519,281	16,094	11,823
	買 入 金 銭 債 権	233,624	236,936	3,312	2,218
	譲 渡 性 預 金	76,000	75,998	△ 1	1

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	198,792	199,101
そ の 他 有 価 証 券	452,622	457,075
国 内 株 式	37,160	38,549
外 国 株 式	9,004	9,004
そ の 他	406,457	409,521
合 計	651,415	656,177

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2021年度末：32,119百万円、2022年度第1四半期会計期間末：66,700百万円)

3. 組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。

これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	12,164	12,164	973	2,161	1,187	6,369	6,369	△ 334	1,464	1,798

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。

2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	12,164	540	6,369	△ 851

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、

2021年度末、2022年度第1四半期会計期間末ともに残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	441,997	381,539
コ ー ル ロ ー ン	479,900	287,000
買 入 金 銭 債 権	239,896	236,936
金 銭 の 信 託 券	12,164	6,369
有 価 証 券	32,740,845	31,651,098
(うち 国 債)	(15,553,967)	(15,593,072)
(うち 地 方 債)	(106,309)	(113,365)
(うち 社 債)	(1,873,081)	(1,886,532)
(うち 株 式)	(3,444,330)	(3,217,557)
(うち 外 国 証 券)	(10,610,943)	(9,809,677)
貸 付 金	2,569,190	2,571,794
保 険 約 款 貸 付	269,504	264,573
一 般 貸 付	2,299,685	2,307,221
有 形 固 定 資 産	1,128,103	1,185,660
無 形 固 定 資 産	128,593	129,029
再 保 険 貸 付	56,701	63,857
そ の 他 資 産	845,706	708,321
繰 延 税 金 資 産	-	100,865
支 払 承 諾 見 返 金	45,745	47,289
貸 倒 引 当 金	△ 6,501	△ 6,477
投 資 損 失 引 当 金	△ 779	△ 272
資 産 の 部 合 計	38,681,563	37,363,011
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	30,131,727	30,037,901
支 払 備 金	184,665	185,227
責 任 準 備 金	29,533,839	29,453,058
契 約 者 配 当 準 備 金	413,222	399,614
再 保 険 借 債	170,407	529
社 会 の 他 負 債	368,715	368,715
そ の 他 負 債	4,371,360	4,090,596
売 現 先 勘 定	2,954,780	2,900,615
未 払 法 人 税 等	47,378	33,477
リ ー ス 債 務	4,330	4,366
資 産 除 去 債 務	2,067	2,074
そ の 他 の 負 債	1,362,803	1,150,063
退 職 給 付 引 当 金	398,321	399,707
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	929	897
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	800	686
価 格 変 動 準 備 金	250,453	254,703
繰 延 税 金 負 債	115,454	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	70,652	70,549
支 払 承 諾	45,745	47,289
負 債 の 部 合 計	35,924,567	35,271,576
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	320,000	320,000
資 本 準 備 金	60,000	60,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	260,000	260,000
利 益 剰 余 金	251,559	152,388
そ の 他 利 益 剰 余 金	251,559	152,388
不 動 産 圧 縮 積 立 金	7,870	7,872
特 定 事 業 出 資 積 立 金	49	49
繰 越 利 益 剰 余 金	243,639	144,466
株 主 資 本 合 計	631,560	532,388
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,130,413	1,584,952
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21,621	△ 42,283
土 地 再 評 価 差 額 金	16,643	16,377
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,125,435	1,559,046
純 資 産 の 部 合 計	2,756,996	2,091,435
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	38,681,563	37,363,011

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度第 1 四半期累計期間	2022年度第 1 四半期累計期間
		〔 2021年 4 月 1 日から 2021年 6 月30日まで 〕	〔 2022年 4 月 1 日から 2022年 6 月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		951,118	1,109,536
保 険 料 等 収 入		541,574	594,193
(うち 保 険 料)		(536,830)	(579,806)
資 産 運 用 収 益		372,674	399,900
(うち 利息及び配当金等収入)		(213,290)	(215,112)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(109)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(114,750)	(163,340)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		(-)	(8,262)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(40,320)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		36,870	115,442
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(-)	(80,780)
経 常 費 用		804,998	937,373
保 険 金 等 支 払 金		535,120	600,660
(うち 保 険 金)		(155,550)	(164,347)
(うち 年 金)		(125,100)	(137,502)
(うち 給 付 金)		(119,575)	(153,974)
(うち 解 約 返 戻 金)		(109,090)	(114,855)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(25,485)	(29,476)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,877	2,628
支 払 備 金 繰 入 額		1,267	562
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,552	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,058	2,066
資 産 運 用 費 用		97,645	178,661
(うち 支 払 利 息)		(3,281)	(2,562)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(400)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(50,144)	(105,535)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(2,256)	(3,702)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(15,053)	(-)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(-)	(44,706)
事 業 費		100,389	94,383
そ の 他 経 常 費 用		60,965	61,039
経 常 利 益		146,120	172,162
特 別 利 益		145	12
固 定 資 産 等 処 分 益		145	12
特 別 損 失		8,140	5,166
固 定 資 産 等 処 分 損		3,523	344
減 損 損 失		116	571
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,500	4,250
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16,316	21,292
税 引 前 四 半 期 純 利 益		121,809	145,717
法 人 税 及 び 住 民 税		41,448	42,404
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,062	2,973
法 人 税 等 合 計		34,385	45,378
四 半 期 純 利 益		87,424	100,338

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎収益	843,548	947,916
保険料等収入	541,574	594,193
資産運用収益	257,753	221,931
うち利息及び配当金等収入	213,290	215,112
その他経常収益	44,220	130,813
その他基礎収益 (a)	-	978
基礎費用	761,349	865,491
保険金等支払金	535,120	600,660
責任準備金等繰入額	3,325	2,628
資産運用費用	21,767	69,019
事業費	100,389	94,383
その他経常費用	60,965	61,039
その他基礎費用 (b)	39,781	37,760
基礎利益 ^{※1}	A 82,199	82,424
キャピタル収益	154,641	210,516
金銭の信託運用益	109	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	114,750	163,340
金融派生商品収益	-	8,262
為替差益	-	6,115
その他キャピタル収益 (c)	39,781	32,798
キャピタル費用	75,876	110,616
金銭の信託運用損	-	400
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	50,144	105,535
有価証券評価損	2,256	3,702
金融派生商品費用	15,053	-
為替差損	8,421	-
その他キャピタル費用 (d)	-	978
キャピタル損益 ^{※1}	B 78,764	99,900
キャピタル損益含み基礎利益	A + B 160,964	182,324
臨時収益	61	5,213
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	49	23
その他臨時収益 ^{※2}	12	5,189
臨時費用	14,904	15,375
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	700
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	2	4
その他臨時費用 ^{※3}	14,902	14,671
臨時損益	C △ 14,843	△ 10,161
経常利益	A + B + C 146,120	172,162

※1. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度第1四半期累計期間の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度第1四半期累計期間の基礎利益は39,396百万円減少し、キャピタル損益が39,396百万円増加しております。

※2. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2021年度第1四半期累計期間：12百万円、2022年度第1四半期累計期間：226百万円）及び払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度第1四半期累計期間：4,962百万円）を記載しました。

※3. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2021年度第1四半期累計期間：14,902百万円、2022年度第1四半期累計期間：14,671百万円）を記載しました。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
- 2 当社は、当第1四半期会計期間から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。
- 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、4,735,966百万円であります。
- 4 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,226	百万円
------------------	---------	-----
- 5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	413,222	百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	36,965	〃
利息による増加等	2,066	〃
契約者配当準備金繰入額	21,292	〃
当第1四半期会計期間末残高	399,614	〃

(追加情報)

一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当第1四半期会計期間より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この結果、小区分は次のとおりとなります。

- ① 個人保険・個人年金保険(一部保険種類を除く)
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))
- ⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 1株当たり四半期純利益は16,723,151円53銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 2 当第1四半期累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,598百万円、減価償却費は9,986百万円であります。

(経常利益等の明細関係)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 1 四半期累計期間	2022 年度 第 1 四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	-	978
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	978
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	39,781	37,760
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	384	-
為替に係るヘッジコスト	7,712	3,666
投資信託の解約損益	28,894	25,363
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,789	3,768
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	-	4,962
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△39,781	△36,782
その他キャピタル収益 (c)	39,781	32,798
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	384	-
為替に係るヘッジコスト	7,712	3,666
投資信託の解約損益	28,894	25,363
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,789	3,768
その他キャピタル費用 (d)	-	978
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	978
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	39,781	31,820

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,483,789	6,037,056
資本金等 ^{※1}	430,227	530,354
価格変動準備金	250,453	254,703
危険準備金	599,893	600,593
一般貸倒引当金	260	260
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,642,604	1,952,924
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	361,793	358,170
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,079,201	2,086,462
負債性資本調達手段等	839,315	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 769,078	△ 672,559
控除項目	△ 500	△ 252
その他	49,616	87,081
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,429,122	1,361,712
保険リスク相当額 R_1	67,977	67,660
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	158,996	157,634
予定利率リスク相当額 R_2	165,744	163,819
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,901	2,922
資産運用リスク相当額 R_3	1,209,806	1,145,023
経営管理リスク相当額 R_4	32,108	30,741
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	907.3%	886.6%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2021年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2022年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	62,881	59,694
個 人 変 額 年 金 保 険	33,473	31,738
団 体 年 金 保 険	1,668,678	1,610,976
特 別 勘 定 計	1,765,033	1,702,409

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	4	25	4	26
変 額 保 険 (終 身 型)	38,669	238,167	38,458	237,049
合 計	38,673	238,193	38,462	237,075

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	4,488	21,104	4,352	19,441

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

８．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間
経 常 収 益	951,099	1,109,530
経 常 利 益	145,969	171,791
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	87,291	99,987
四半期包括利益	221,506	△ 464,191

項 目	2021年度末	2022年度第1四半期 連結会計期間末
総 資 産	38,679,002	37,355,435
連結ソルベンシー・マージン比率	921.5%	900.6%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	2社
期中における重要な子会社等の異動について （四半期連結財務諸表の作成方針）をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	444,435	383,697
コ ー ル ロ ー ン	479,900	287,000
買 入 金 銭 債 権	239,896	236,936
金 銭 の 信 託	12,164	6,369
有 価 証 券	32,735,396	31,645,790
貸 付 金	2,569,190	2,571,794
有 形 固 定 資 産	1,128,321	1,185,863
無 形 固 定 資 産	128,772	129,223
再 保 険 貸 付	56,701	63,857
そ の 他 資 産	845,759	708,407
繰 延 税 金 資 産	-	95,954
支 払 承 諾 見 返	45,745	47,289
貸 倒 引 当 金	△ 6,501	△ 6,477
投 資 損 失 引 当 金	△ 779	△ 272
資 産 の 部 合 計	38,679,002	37,355,435
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	30,131,766	30,037,961
支 払 備 金	184,666	185,228
責 任 準 備 金	29,533,878	29,453,117
契 約 者 配 当 準 備 金	413,222	399,614
再 保 険 借 付	170,408	530
社 会 的 他 負 債	368,715	368,715
そ の 他 負 債	4,371,423	4,090,633
売 現 先 勘 定	2,954,780	2,900,615
そ の 他 の 負 債	1,416,642	1,190,018
退 職 給 付 に 係 る 負 債	383,065	382,127
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	929	897
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	800	686
価 格 変 動 準 備 金	250,453	254,703
繰 延 税 金 負 債	119,735	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	70,652	70,549
支 払 承 諾	45,745	47,289
負 債 の 部 合 計	35,913,694	35,254,094
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	320,000	320,000
利 益 剰 余 金	249,321	149,799
株 主 資 本 合 計	629,322	529,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,130,413	1,584,952
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21,621	△ 42,283
土 地 再 評 価 差 額 金	16,643	16,377
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 445	△ 176
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	10,995	12,670
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	2,135,985	1,571,540
純 資 産 の 部 合 計	2,765,307	2,101,340
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	38,679,002	37,355,435

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		951,099	1,109,530
保 険 料 等 収 入		541,590	594,230
資 産 運 用 収 益		372,639	399,874
(うち利息及び配当金等収入)	(	213,255)	(215,091)
(うち金銭の信託運用益)	(	109)	(-)
(うち有価証券売却益)	(	114,750)	(163,340)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(8,262)
(うち特別勘定資産運用益)	(	40,320)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		36,870	115,424
経 常 費 用		805,130	937,738
保 険 金 等 支 払 金		535,120	600,660
(うち保険金)	(	155,550)	(164,347)
(うち年金)	(	125,100)	(137,502)
(うち給付金)	(	119,575)	(153,974)
(うち解約返戻金)	(	109,090)	(114,855)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,882	2,628
支 払 備 金 繰 入 額		1,267	562
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,556	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,058	2,066
資 産 運 用 費 用		97,503	178,661
(うち支払利息)	(	3,281)	(2,562)
(うち金銭の信託運用損)	(	-)	(400)
(うち有価証券売却損)	(	50,144)	(105,535)
(うち有価証券評価損)	(	2,256)	(3,702)
(うち金融派生商品費用)	(	15,053)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	(44,706)
事 業 費		100,548	94,556
そ の 他 経 常 費 用		61,075	61,230
経 常 利 益		145,969	171,791
特 別 利 益		145	12
固 定 資 産 等 処 分 益		145	12
特 別 損 失		8,140	5,166
固 定 資 産 等 処 分 損		3,523	344
減 損 損 失		116	571
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,500	4,250
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16,316	21,292
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		121,658	145,346
法 人 税 及 び 住 民 税 等		41,448	42,404
法 人 税 等 調 整 額	△	7,081	2,953
法 人 税 等 合 計		34,366	45,358
四 半 期 純 利 益		87,291	99,987
親会社株主に帰属する四半期純利益		87,291	99,987

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕
		金額	金額
四 半 期 純 利 益		87,291	99,987
そ の 他 の 包 括 利 益		134,214	△ 564,179
その他有価証券評価差額金		128,433	△ 545,461
繰延ヘッジ損益		5,008	△ 20,662
為替換算調整勘定		-	269
退職給付に係る調整額		772	1,675
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
四 半 期 包 括 利 益		221,506	△ 464,191
親会社株主に係る四半期包括利益		221,506	△ 464,191

(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、4,735,966百万円であります。

3 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,226百万円

4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高 413,222百万円

当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額 36,965 〃

利息による増加等 2,066 〃

契約者配当準備金繰入額 21,292 〃

当第1四半期連結会計期間末残高 399,614 〃

5 当社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この結果、当社の小区分は次のとおりとなります。

① 個人保険・個人年金保険(ただし、一部保険種類を除く)

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))

⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

6 当社は、当第1四半期連結会計期間から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

7 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1 1株当たり四半期純利益は16,664,616円38銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

2 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,598百万円、減価償却費は10,031百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,310,480	5,863,734
資本金等 ^{※1}	431,384	529,666
価格変動準備金	250,453	254,703
危険準備金	599,893	600,593
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	278	279
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,642,604	1,952,924
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	361,793	358,170
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	15,522	17,846
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,079,201	2,086,462
負債性資本調達手段等	839,315	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 769,078	△ 673,247
控除項目	△ 190,520	△ 190,079
その他	49,631	87,097
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,369,500	1,302,179
保険リスク相当額 R_1	67,983	67,668
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	158,996	157,634
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	15	15
予定利率リスク相当額 R_2	165,744	163,819
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,901	2,922
資産運用リスク相当額 R_3	1,150,543	1,085,776
経営管理リスク相当額 R_4	30,923	29,556
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	900.6%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2021年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2022年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。